

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 モジュール株式会社

コード番号 3043 URL <http://www.modulat.com>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 松村 明

問合せ先責任者 (役職名) 財務&経営責任者

(氏名) 小田 真理

TEL 03-3454-2061

四半期報告書提出予定日 平成27年2月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,234	△9.1	79	16.1	74	△50.2	47	△60.7
26年3月期第3四半期	1,358	10.1	68	56.7	148	23.1	122	31.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	35.29	—
26年3月期第3四半期	89.11	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,499	404	26.6
26年3月期	1,628	460	28.3

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 399百万円 26年3月期 460百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,100	4.2	160	13.8	160	△26.4	102	3.4	76.25

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、当第3四半期において自己株式97,500株を取得しております。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該自己株式取得後の期中平均株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	1,370,000 株	26年3月期	1,370,000 株
27年3月期3Q	97,500 株	26年3月期	— 株
27年3月期3Q	1,359,008 株	26年3月期3Q	1,370,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」を御覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の積極的な経済政策や金融政策により、企業収益の改善や個人消費に改善傾向がみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、設備投資や輸出は横ばい傾向が見られ、円安進行による原材料費高騰や消費者マインドの低下、海外景気の下振れなど、景気を下押しするリスクもあり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境の中、「本業である企業向けの継続的ITサービスへの集中」、「継続的な大型案件の獲得」、「新サービスの利益貢献できる基礎の確立」、「チーム力強化」、「オリジナリティの徹底追及」などに取り組んでまいりました。

・ITサービス売上

当社の本業である「継続的ITサービス」の売上は、ほぼ計画通りで順調に推移し、「一時的ITサービス」の売上は、商品売上の一部案件の遅れ等の影響を受けておりますが、堅調に推移しました。その結果、ITサービスの売上高は863,547千円（前年同期比2.0%減）となりました。

・商品売上

商品売上は、設備投資の横ばい傾向がみられ、堅調に推移しているものの一部案件に遅れ等が発生しました。その結果、商品売上は371,392千円（前年同期比22.3%減）となりました。

当第3四半期累計期間の新規顧客獲得数は、22社（内、大手企業又はその子会社様が5社、ITサービスの契約があった顧客14社）を獲得することができました。新サービス関連部門では、12月度は上半期に取引を開始した新規顧客から追加の案件を獲得し、第3四半期累計期間において新規顧客5社（内、大手企業又はその子会社様が3社）を獲得することができました。

なお、営業利益が前年同期比で増加しているのに対し、経常利益及び四半期純利益が前年同期比で減少である主な理由は、前年同期は第1四半期に貸倒引当金の一部を取り崩したことにより、例外的に76百万円超の貸倒引当金戻入額を営業外収益に計上したため、経常利益及び四半期純利益が増加していたためです。

以上により、当社の当第3四半期累計期間の業績は、売上高1,234,939千円（前年同期比9.1%減）、営業利益79,913千円（前年同期比16.1%増）、経常利益74,140千円（前年同期比50.2%減）、四半期純利益47,963千円（前年同期比60.7%減）となりました。

なお、当社の事業はITアウトソース事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ129,366千円減少し、1,499,173千円となりました。

これは、棚卸資産や投資有価証券の増加等があったものの、現金及び預金や売掛金、固定資産の減価償却及び保険積立金の減少等があったことによるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べ73,363千円減少し、1,095,085千円となりました。これは、長期借入金の増加等があったものの、買掛金や短期借入金の減少等があったことによるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ56,002千円減少し、404,088千円となりました。これは、四半期純利益計上により利益剰余金が増加したものの、当第3四半期会計期間に自己株式を取得したことによるものです。

なお、自己資本比率は前事業年度末と比較して1.7ポイント低下し、26.6%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想数値につきましては、平成26年5月9日公表時から変更しておりません。

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。また、変更があった場合には速やかに開示を行います。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	391,816	323,733
売掛金	308,267	125,833
商品	64,785	170,509
仕掛品	654	4,875
リース投資資産	89,198	85,568
繰延税金資産	22,285	1,355
その他	53,421	87,151
貸倒引当金	△4,911	△3,581
流動資産合計	925,518	795,445
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用資産(純額)	268,239	239,413
その他(純額)	9,718	11,651
有形固定資産合計	277,958	251,064
無形固定資産		
ソフトウェア	84,793	74,792
貸貸用資産	167,026	142,453
無形固定資産合計	251,819	217,246
投資その他の資産		
投資有価証券	27,490	143,386
長期貸付金	175,337	157,337
その他	127,753	92,030
貸倒引当金	△157,337	△157,337
投資その他の資産合計	173,243	235,417
固定資産合計	703,021	703,728
資産合計	1,628,540	1,499,173
負債の部		
流動負債		
買掛金	238,794	73,508
短期借入金	135,000	—
1年内返済予定の長期借入金	296,198	260,128
未払金	47,654	42,216
未払法人税等	16,099	—
前受金	181,682	187,586
賞与引当金	7,000	3,956
保険積立金解約損失引当金	38,462	—
製品保証引当金	8,780	—
その他	10,095	33,233
流動負債合計	979,766	600,630
固定負債		
長期借入金	188,683	488,830
その他	—	5,624
固定負債合計	188,683	494,454
負債合計	1,168,449	1,095,085

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	254,219	254,219
資本剰余金	31,558	31,558
利益剰余金	167,356	190,660
自己株式	—	△93,990
株主資本合計	453,135	382,448
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,955	16,989
評価・換算差額等合計	6,955	16,989
新株予約権	—	4,650
純資産合計	460,091	404,088
負債純資産合計	1,628,540	1,499,173

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,358,872	1,234,939
売上原価	1,019,872	863,056
売上総利益	339,000	371,883
販売費及び一般管理費	270,143	291,970
営業利益	68,856	79,913
営業外収益		
受取利息	3	515
受取配当金	291	830
為替差益	6,892	—
受取手数料	3,560	2,880
貸倒引当金戻入額	76,662	—
物品売却益	—	697
その他	182	633
営業外収益合計	87,593	5,557
営業外費用		
支払利息	7,521	8,900
支払手数料	43	418
その他	39	2,011
営業外費用合計	7,604	11,330
経常利益	148,845	74,140
特別損失		
固定資産除却損	18	—
特別損失合計	18	—
税引前四半期純利益	148,827	74,140
法人税、住民税及び事業税	22,992	2,723
法人税等調整額	3,753	23,452
法人税等合計	26,746	26,176
四半期純利益	122,081	47,963

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年11月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式97,500株の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が93,990千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が93,990千円となっております。